



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月8日

東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所
 コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 白本 勝久 (TEL) 03 (5462) 4111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	128,315	42.3	13,662	181.7	13,522	243.3	13,957	227.3	10,277	224.8
2021年3月期第2四半期	90,201	△14.1	4,849	△42.7	3,938	△52.6	4,264	△52.8	3,164	△56.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	218.38	—
2021年3月期第2四半期	67.23	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	351,026	211,276	209,263	59.6
2021年3月期	345,763	202,141	200,205	57.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2022年3月期	—	50.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	19.6	25,000	50.2	17,600	33.4	374.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	49,590,478株	2021年3月期	49,590,478株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,533,966株	2021年3月期	2,532,997株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	47,057,171株	2021年3月期2Q	47,058,742株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の世界経済は、新型コロナウイルス変異株の流行など依然予断を許さない状況が続いておりますが、新型コロナワクチン接種の進展などにより、国や地域によるばらつきはあるものの総じて経済活動の回復が進みました。日本経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加などを背景に製造業は堅調に推移しましたが、宿泊・飲食などのサービス産業は度重なる緊急事態宣言の発令により厳しい経営環境が継続しました。当社グループを取り巻く経営環境は、半導体分野においては、5Gスマートフォンに加え、デジタル化やそれに伴うインフラ整備の加速によりデータセンター関連機器やパソコン・タブレット端末などが前期に引き続き活況を呈したことから、半導体の需要が拡大しました。自動車分野においては、4-6月期は前期からの繰越需要などが下支えとなり増加傾向を示していましたが、7-9月期は世界的な半導体チップ不足の影響などにより自動車工場では生産を一時停止するなど、堅調な需要はあるものの販売台数は減速しました。また、国内の新規住宅着工件数は、国土交通省の発表によりますと、4-9月累計は前年同期比7.6%増となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、“プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて「未来に夢を提供する会社」”をビジョンとし、“SDGsに則し、機能性化学分野で「ニッチ&トップシェア」を実現、事業規模の拡大を図る”を基本方針に掲げて、変化する社会のニーズや課題の解決に貢献することで持続可能な社会の実現を目指して事業運営に取り組んできました。

この結果、当第2四半期の売上収益は、変化する価値観や多様化するニーズを柔軟に捉え取り組んできたことに加え、昨年10月の川澄化学工業株式会社の連結子会社化に伴う売上増加があったことから、前年同期比で42.3%増加し1,283億15百万円と、381億14百万円の増収となりました。損益につきましては、事業利益は前年同期比181.7%増加し136億62百万円となり、営業利益は前年同期比243.3%増の135億22百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で224.8%増の102億77百万円となりました。

(セグメント別販売状況)

① 半導体関連材料

[売上収益 36,530百万円 (前年同期比 40.7%増)、事業利益 8,129百万円 (同 106.6%増)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用ダイボンディングペーストは、世界的な半導体需要の拡大により売上収益は大幅に増加しました。今後の更なる需要拡大に備えるべく半導体封止用エポキシ樹脂成形材料においては海外の各拠点で新たに生産ラインの導入を計画しており、2022年から中国と欧州で、2023年から台湾で順次生産を開始する予定です。

感光性ウェハーコート用液状樹脂は、旺盛なメモリー需要により売上収益は増加しました。

半導体パッケージ基板材料「LαZ®」シリーズは、5Gスマートフォンの需要増加等で売上収益は増加しました。

② 高機能プラスチック

[売上収益 45,304百万円 (前年同期比 47.1%増)、事業利益 3,323百万円 (同 ー%)]

コロナ禍の影響が最も顕著だった前年同期と比較して自動車市場が大きく回復したことで、工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は大きく回復しました。これに加え、トランス用ポピン材や銅張積層板などの電子部品向けが堅調に推移したことにより売上収益は大幅に増加しました。

航空機内装部品は、市場環境に明るい兆しは見られたものの本格的な回復には至っておらず、売上収益は減少しました。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 46,181百万円 (前年同期比 39.2%増)、事業利益 3,918百万円 (同 41.5%増)]

医療機器製品は、昨年10月に川澄化学工業株式会社を当社グループに加えたことにより売上収益は大幅に増加しました。今年10月には当社グループの医療機器事業の中核を担うべくSBカワスミ株式会社として新たにスタートしました。これからも更なる経営の効率化を進めるとともに、成長領域である血管内治療や内視鏡治療などの低侵襲治療分野において、独創性ある高度な医療機器の開発と安心・安全な製品の供給に努めてまいります。

バイオ関連製品は、検体保存容器や細胞培養製品などのバイオ用プラスチック消耗品が世界的に品薄となる中、生産体制の強化により供給量を増大し売上収益を大きく伸ばしました。また新型コロナウイルスPCR検査用部材の安定生産と供給に取り組みました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、半導体需要の拡大により電子部品搬送用のカバーテープや半導体製造工程用のダイシングテープなど産業用フィルムで売上収益が増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、主力の土木建材向けやエクステリア用途が回復したことに加え、サングラス等に使用する偏光板の欧州向けの需要が再開したことにより売上収益は増加しました。

防水関連製品については、新規住宅着工件数の回復に伴い住宅（新築・リフォーム）向けを中心に売上収益が増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(2.1) 財政状態の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億63百万円増加し、3,510億26百万円となりました。

主な増減は、営業債権および棚卸資産の増加と、その他の金融資産の売却による減少であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億72百万円減少し、1,397億50百万円となりました。

主な増減は、借入金の返済による減少と、営業債務の増加であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ91億35百万円増加し、2,112億76百万円となりました。

主な増減は、四半期利益の計上による増加と、配当金の支払による減少であります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し、1,035億89百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は144億12百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入の結果であります。前年同期と比べると29億83百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は37億43百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、投資有価証券の売却による収入の結果であります。前年同期と比べると8億50百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は108億69百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出と、コマーシャル・ペーパーの発行による収入の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月27日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	103,175	103,589
営業債権及びその他の債権	52,594	56,165
その他の金融資産	49	36
棚卸資産	39,566	42,802
その他の流動資産	3,764	3,388
流動資産合計	199,149	205,980
非流動資産		
有形固定資産	98,507	99,592
使用権資産	6,641	6,468
のれん	1,197	1,197
その他の無形資産	2,652	2,638
その他の金融資産	30,600	27,851
退職給付に係る資産	4,207	3,986
繰延税金資産	2,622	3,126
その他の非流動資産	190	187
非流動資産合計	146,615	145,046
資産合計	345,763	351,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	46,358	40,522
営業債務及びその他の債務	47,621	52,046
その他の金融負債	1,615	1,260
未払法人所得税等	2,878	3,651
引当金	404	293
その他の流動負債	564	531
流動負債合計	99,440	98,303
非流動負債		
借入金	25,507	23,054
その他の金融負債	3,529	3,513
退職給付に係る負債	4,611	4,476
引当金	1,330	1,332
繰延税金負債	8,682	8,544
その他の非流動負債	522	529
非流動負債合計	44,182	41,447
負債合計	143,622	139,750
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,137	35,137
自己株式	△6,785	△6,790
その他の資本の構成要素	10,658	11,663
利益剰余金	124,052	132,109
親会社の所有者に帰属する持分合計	200,205	209,263
非支配持分	1,936	2,013
資本合計	202,141	211,276
負債及び資本合計	345,763	351,026

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	90,201	128,315
売上原価	△64,175	△88,220
売上総利益	26,025	40,096
販売費及び一般管理費	△21,176	△26,433
事業利益	4,849	13,662
その他の収益	81	64
その他の費用	△992	△205
営業利益	3,938	13,522
金融収益	670	596
金融費用	△308	△160
持分法による投資損益	△37	—
税引前四半期利益	4,264	13,957
法人所得税費用	△1,084	△3,509
四半期利益	3,180	10,448
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,164	10,277
非支配持分	16	171
四半期利益	3,180	10,448
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	67.23	218.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	3,180	10,448
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	1,017	△267
確定給付制度の再測定	△1	26
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	26	—
純損益に振替えられることのない項目合計	1,041	△241
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	58	51
在外営業活動体の換算差額	△492	1,157
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△21	—
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△454	1,208
税引後その他の包括利益	587	967
四半期包括利益	3,766	11,415
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,740	11,180
非支配持分	27	235
四半期包括利益	3,766	11,415

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	非支配 持分	資本 合計
当期首残高	37,143	35,359	△6,780	110,967	7,222	—	△203	△6,570	449	2,016	179,154
四半期利益	—	—	—	3,164	—	—	—	—	—	16	3,180
その他の包括利益	—	—	—	—	1,055	△14	58	△524	576	11	587
四半期包括利益	—	—	—	3,164	1,055	△14	58	△524	576	27	3,766
剰余金の配当	—	—	—	△1,412	—	—	—	—	—	△96	△1,508
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—	—	—	—	△2
非支配持分の取得	—	3	—	—	—	△1	—	△0	△2	△108	△106
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	△19	3	15	—	—	19	—	—
所有者との取引合計	—	3	△2	△1,430	3	14	—	△0	17	△204	△1,617
四半期末残高	37,143	35,362	△6,782	112,701	8,280	—	△145	△7,094	1,041	1,839	181,304

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	非支配 持分	資本 合計
当期首残高	37,143	35,137	△6,785	124,052	10,431	—	△111	338	10,658	1,936	202,141
四半期利益	—	—	—	10,277	—	—	—	—	—	171	10,448
その他の包括利益	—	—	—	—	△267	19	51	1,100	903	64	967
四半期包括利益	—	—	—	10,277	△267	19	51	1,100	903	235	11,415
剰余金の配当	—	—	—	△2,118	—	—	—	—	—	△159	△2,276
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	—	—	—	—	△5
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	△102	121	△19	—	—	102	—	—
所有者との取引合計	—	—	△5	△2,219	121	△19	—	—	102	△159	△2,281
四半期末残高	37,143	35,137	△6,790	132,109	10,285	—	△60	1,439	11,663	2,013	211,276

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,264	13,957
減価償却費及び償却費	5,629	6,637
受取利息及び受取配当金	△494	△486
支払利息	131	160
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,200	△3,326
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,805	3,228
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,329	△3,061
その他	785	△138
小計	12,039	16,972
利息の受取額	224	168
配当金の受取額	353	309
利息の支払額	△132	△163
法人所得税の支払額	△1,054	△2,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,429	14,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,938	△5,515
有形固定資産の売却による収入	175	9
投資有価証券の取得による支出	△327	△8
投資有価証券の売却による収入	—	2,194
その他	△503	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,593	△3,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,029	57
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,500	14,000
長期借入金の返済による支出	△244	△22,185
リース負債の返済による支出	△378	△459
配当金の支払額	△1,412	△2,118
非支配持分への配当金の支払額	△96	△159
その他	△108	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,290	△10,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△538	613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,589	414
現金及び現金同等物の期首残高	65,771	103,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,360	103,589

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、次のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS 第9号	金融商品	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える際の処理を明らかにするもの
IFRS 第7号	金融商品：開示	

上記の基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品・医薬品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	25,966	30,793	33,174	268	90,201	—	90,201
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	68	0	—	68	△68	—
計	25,966	30,861	33,174	268	90,269	△68	90,201
セグメント損益 (事業利益) (注) 1	3,935	△413	2,768	△22	6,268	△1,419	4,849

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△1,419百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,421百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	36,530	45,304	46,181	300	128,315	—	128,315
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	68	0	—	68	△68	—
計	36,530	45,372	46,181	300	128,384	△68	128,315
セグメント損益 (事業利益) (注) 1	8,129	3,323	3,918	15	15,385	△1,722	13,662

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△1,722百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
セグメント損益	4,849	13,662
その他の収益	81	64
その他の費用	△992	△205
営業利益	3,938	13,522
金融収益	670	596
金融費用	△308	△160
持分法による投資損益	△37	—
税引前四半期利益	4,264	13,957